

大山地域

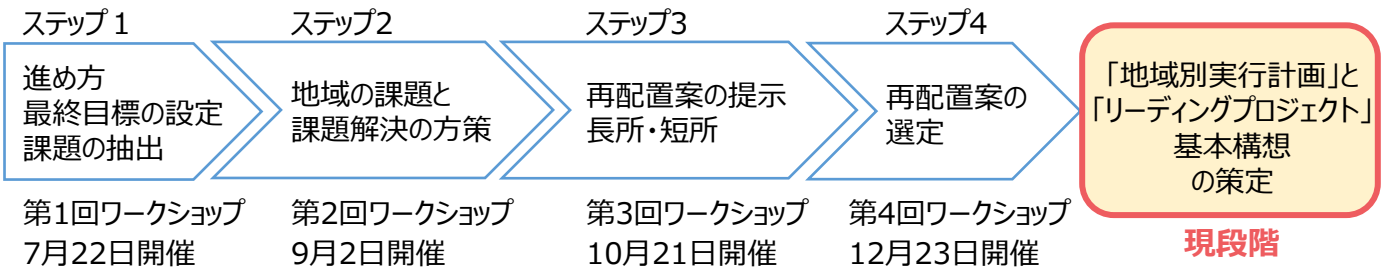
まちづくりと公共施設の 「これから」を考えるワークショップ

大山地域の
「地域別実行計画」と
「リーディングプロジェクト」の
内容についてお知らせします！

地域の皆様からいただいた、まちづくりや公共施設に対するご意見等をもとに、大山地域における公共施設の将来の再編方針を定める「地域別実行計画」と、行政サービスセンターを核に、公共施設の再編を検討する「リーディングプロジェクト」の基本構想を策定しました。

これまでの検討の経緯

- 富山市では、地域の皆様からの意見をいただくため、ワークショップ（全4回）やオープンハウスの開催、ニュースレターの全戸配布を行ってきました。



地域の皆様からのご意見や関連計画

総合管理計
画・アクション
プラン

公共施設
老朽化

地域の
課題・特徴

立地適正化
計画

まちづくりの
課題

“将来市民”の
視点

地域別実行計画

リーディング
プロジェクト

ワークショップ

地域の35名の方に参加いただき、ワークショップを計4回開催して活発に議論を行いました。



オープンハウス

大庄公民館と上滝公民館で、公共施設の再編方針とリーディングプロジェクト案をパネル展示し、ご意見をいただきました。

ニュースレター

地域にお住まいの皆様へ、情報提供を行い、ワークショップで検討されている内容や、地域のまちづくりや公共施設についてのご意見を募りました。

お問い合わせ先

富山市企画管理部行政経営課
公共施設マネジメント推進係
電話：076-443-2021
ファックス：076-443-2170
E-mail：gyousei-01@city.toyama.lg.jp

公共施設マネジメントに関する情報

「地域別実行計画」や「リーディングプロジェクト」に関する情報は富山市HPでご紹介しています。

HOME > まちづくり・市政 > 各種取り組み > 公共施設マネジメントに関する取り組み > 公共施設マネジメントについて

地域別実行計画（公共施設の再編方針）

- ワークショップ等では、大山地域の公共施設の課題、課題に対する解決策など、様々なご意見をいただきました。いただいたご意見を踏まえて、大山地域の公共施設の再編は、以下の方針で行っていきます。

（１）拠点となる施設等

1) 地域の公共施設再編の基本的考え方

大山地域においては、北西部の可住地である上滝地区、大庄地区に人口が集中しており、今後も地域全体の人口は大きく減少しつつ、当該地区に人口の集中が続く見通しです。

厳しい財政制約の中、持続的に地域コミュニティを維持し続けていくために、今後は、地域の資源を分散ではなく集中して配置し、そこでの利便性や機能性を高めていくことが求められていると言えます。富山市のまちづくりの方針である立地適正化計画においても、都市機能や居住機能を当該地区に誘導していくことが定められています。本地域での公共施設の配置についても、上滝地区・大庄地区に集中的に配置を行い、それ以外の地区は、避難場所等の適正配置による防災安全性の確保、地域の特色ある文化や地域コミュニティの維持などに必要な最低限の機能を残していくことにします。再編にあたっては、地区住民の意見を踏まえて検討を進めます。また、大山地域だけでなく、隣接する地域とも連携し、最適な施設配置を検討します。

2) 優先的に取り組むべき施策

上滝地区の行政サービスセンター敷地、文化会館跡地のエリアにおいて、老朽化した公共施設の建替えを契機として、公共施設の複合化による集約を行います。コミュニティ活動・文化活動の活性化により地域の魅力を高める拠点とし、地域の意見を踏まえた機能を集中配置することで、地域の方が便利に利用できる場を確保するとともに、多くの人が集まって新たな活動を創出し、地域の活力を高めていくことを目指していきます。また、拠点整備にあたっては、大山地域の地域資源を活かした再生可能エネルギーを積極的に活用し、環境にやさしい施設整備を検討します。

（２）公共施設の再編方針

1) 地域コミュニティの維持

既存の地域コミュニティを維持していくために、公共施設をその重要な場として位置づけます。生涯学習の場、地域の会合のほか、避難や消防団などの防災活動の場として、一定の人口に応じて、集会施設など、人の集まることのできる空間を地区ごとに確保します。

これまでより、多世代の人々が、多様なニーズで集まることのできる場を、できるだけ利用制約をなくして確保していくこととし、必ずしも独立した集会施設というハコモノにこだわらず、学校の余裕教室や、空き家の活用など、空間の形態は柔軟に考えていきます。

新たに地域の中心に、多世代交流拠点としての複合機能を設置します。地域の方々が数百人規模で一堂に会することのできる空間の確保とともに、様々な社会教育やコミュニティ活動が行える場を確保します。

2) 地域の活性化

複合施設において、スポーツをはじめとする地域の特色を活かした地域内外の方々が集うイベントの実施、マルシェなどの商業活動を行うことのできる場をソフト・ハード双方の観点から整備することにより、地域を盛り上げていくことを目指します。

3) 文化の振興

文化の振興を図ります。豊かな自然、水源地域としての伝統に根ざしたお祭りなどを活かし、文化コンテンツを伝承し、発展させる場として、地域の中心の複合施設を整備します。

複合施設においては、旧大山文化会館の一部、大山図書館の機能を再編しつつ、行政サービスセンターやコミュニティ施設の機能とあわせ、多様な方々が気軽に集まることのできる拠点作りを目指します。

歴史民俗資料館、竪穴住居跡展示館は、利用者が少なくなっているものの地域の文化を伝承する貴重な財産であることを踏まえ、より多くの人に利用していただくための工夫、より多くの人が集まる施設・場所への移転や他の施設との複合化を検討します。

4) 少子化対策

地域の子育て環境の充実を図ります。子供の数は将来的に減少していくことから、今後は施設の統廃合を進め、機能を集中させることとし、集約された場でサービスを提供するようしていきます。これらの施設では、大山地域の豊かな自然環境を活かした教育環境となるように配慮します。

子育て中のご家族の方が、子育て以外の行政サービス提供をワンストップで受けられるように、また、多世代の方々が地域の子供の見守りができるように、複合施設に子育て支援機能を積極的に導入することも検討します。

5) 利便性の確保

公共施設の配置に際しては、アクセスのしやすさ、利用のしやすさなど、その利便性が損なわれないように配慮していきます。地域の方々は車を使って施設を利用することが多いため、各施設には駐車場を確保します。同時に車が利用できない方のために、バスや鉄道などの公共交通機関によるアクセスについても確保します。

上滝・大庄地区以外であっても、各地区の拠点となる施設にはバス等のアクセスが可能な配置とします。

また、将来的に学校を統合する場合には、スクールバス等、子供たちの通学に支障がない方策を検討します。

6) 安全性の確保

地震や水害、がけ崩れなどの自然災害に備え、避難拠点を確保します。集会施設や学校、その他の公共施設のうち、安全性が確保された施設を避難場所として指定します。

7) 財源の確保

市全体の公共施設にかかる財源の縮減の必要性に鑑み、利用ニーズの少なくなった施設の複合化等による整理縮小、また建替えの際の面積の縮小についてはやむを得ないこととします。

今後は、専用のハコモノにこだわらず、既存施設の積極利用や、建替えよりも長寿命化を図るなど、維持管理費を低減していきます。また、複合施設にすることにより施設面積を効率化していくとともに、管理する職員が横断的に働けるようにするなど、組織の見直しを図ることについても検討します。

また、再編にあたっては、民間活力の導入についても検討し、最適な整備手法を選定します。

メリハリを付けた
施設の管理

分散から
集中へ

複合化して建替

人口減少時代に地域のコミュニティを維持していくためには、資源を集中して配置し、機能性を高めていくことが必要です！



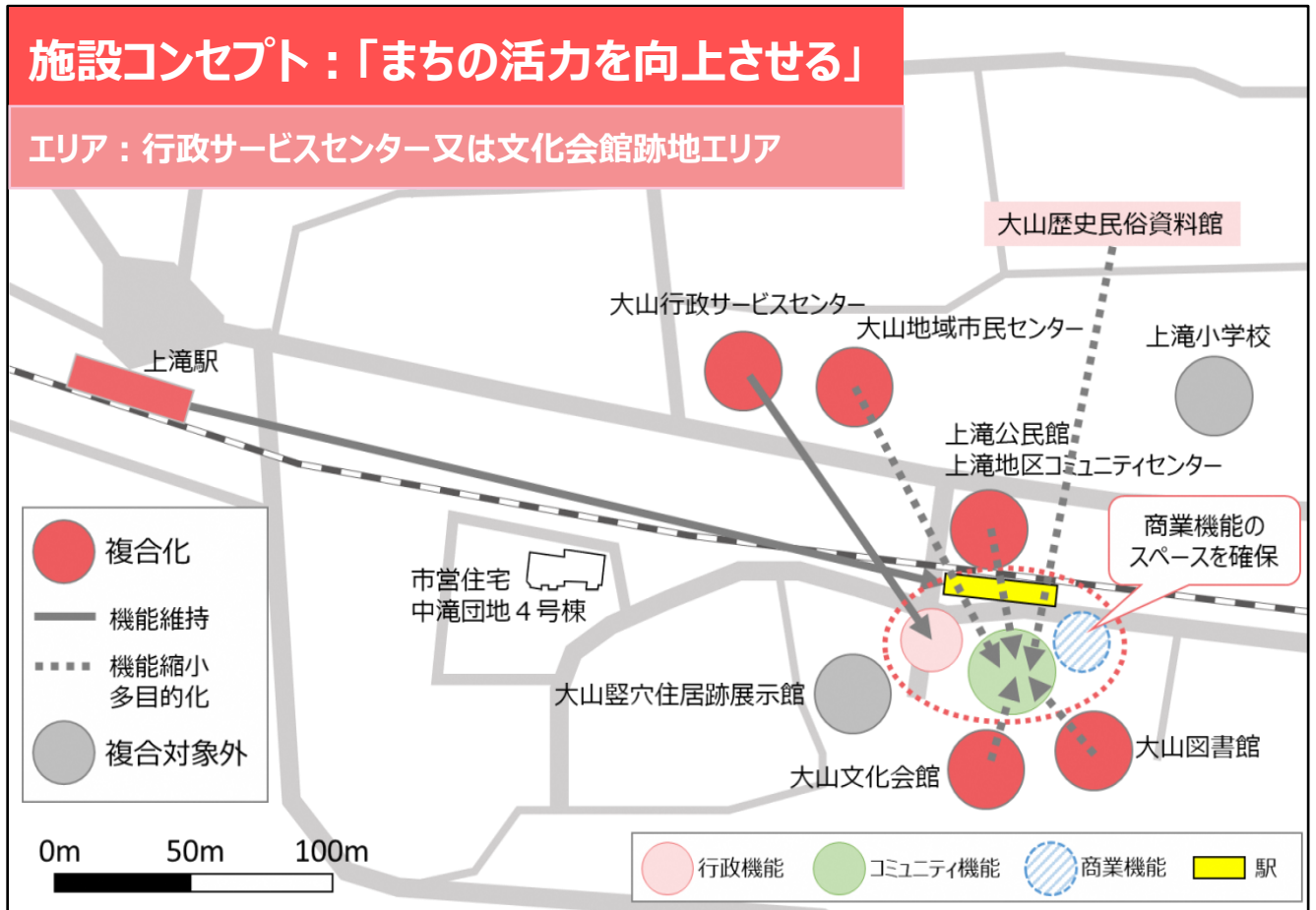
老朽化した施設を機能を複合化して建替え、新たな賑わいを生み出す拠点とすることを目指します！

リーディングプロジェクトの基本構想

- 公共施設再編方針を踏まえ、行政サービスセンターを核として、公共施設の複合化による地域拠点形成のための基本構想を定めました。

リーディングプロジェクトの整備方針

◆リーディングプロジェクト概念図



◆整備する施設の内容

- ・大山行政サービスセンター、大山文化会館、大山地域市民センター、上滝地区コミュニティセンター、上滝公民館、大山図書館、大山歴史民俗資料館の機能を持つ複合施設を整備します。
- ・大山行政サービスセンターの施設規模は縮小しますが、現在のサービス機能は維持します。
- ・集会機能やホール機能は、多様な使い方が可能なように確保します。
- ・商業機能のためのスペースを確保し、地域に不足している物販施設の導入を検討します。
- ・駅については、実現可能性について今後検討します。
- ・再生可能エネルギーを積極的に活用し、環境にやさしい施設整備を検討します。
- ・地域の皆様に親しまれ、誇りをもてる外観・デザインとなるような設計とします。

◆想定スケジュール

リーディングプロジェクトについては、この基本構想を踏まえ、複合施設をより良いものとするため、平成31年度（2019年度）に民間事業者からの提案を求めながら基本計画を策定し、平成33年度（2021年度）の工事着手を目指して事業を進めていくこととしております。